

我が国経済の現状と展望

新保生二

小山理事長 定刻になりましたので、ただいまから講演会を始めます。

本日の講師は、経済企画庁調査局長の新保生二さんです。最初に、私から講師の略歴等をご紹介させていただきます。

新保さんは、昭和四三年に東京大学経済学部を卒業後、経済企画庁にお入りになり、お若いころフランスのOECD経済局に出向しておられます。企画庁では、長官官房のほか、調査局、物価局、総合計画局等の各局を経験され、平成三年に調整局調整課長、平成五年には大蔵省に出向して、財政金融研究所次長を務めておられます。平成七年に企画庁にお帰りになり、調整局審議官を経て、ことし七月に調査局長に就任されました。

新保さんは、お若いころから官庁エコノミストとして活躍されており、昭和五四年に東洋経済新報社から

『現代日本経済の解明』という著書を出しておられますが、この本は第二三回日経・経済図書文化賞を受賞しています。また平成三年には、日経新聞社から『ゼミナール マクロ経済学入門』を、また平成六年には、東洋経済新報社から『第三の開国を目指す日本経済』を出版されるなど、これまでに日本経済の分析に關する著書を多数発表しておられます。

先月中旬に、平成九年度の経済白書が公表されましたが、新保さんは所管局長として、その取りまとめを指導しておられます。また、月例の経済閣僚会議に出席して経済報告をされるなど、政府の経済運営に重要な役割を果たしておられます。

本日は、その新保さんに「我が国経済の現状と展望」というテーマでお話しいただくことにいたしました。ご清聴をお願いいたします。

ご紹介いただきました経済企画庁の新保です。
よろしく願います。(拍手)

きょうは、経済白書を踏まえて、「我が国経済の現状と展望」についてお話しするように仰せつかっております。白書そのものを詳しく説明する時間は余りないと思いますので、私なりに考えている最近の経済動向を、白書の分析も引用しつつ、お話をしたいと思います。

ことしの白書は、二部立てになっておりまして、最初の章は短期の分析でありまして、ようやく経済が自律回復過程に入りつつあるという分析を行っております。この見方については、少し樂觀的過ぎるのではないかとか、いろいろ批判をいただいておりますが、その点はまた後でご説明したいと思います。

それから第二章では、日本経済の長期的な発展への構造改革ということで、ご承知のように構造

で非常に鈍かった、しかも非常にジグザグとしたものであったというのが大きな特徴であります。

例えば、GDPで回復テンポを見ますと、最初の一年間は、つまり九三年の第四クォーターから九四年の第四クォーターまでは〇・八%の成長、その次の一年間は二・六%、その次は三・一%ということ、徐々に高まってはいますが、平均をとると二%強ぐらいで過去の回復局面より極めて低いわけです。これは、従来であれば潜在成長率というのは三・八%とか四%とか、要するに四%内外であったものが、どうも潜在成長率が二%前後まで落ちてきているということだと思っております。

これは、今までと回復局面のイメージが変わってくるということです。潜在成長率が四%前後あれば、回復局面で四%とか五%の成長になるのは当然であって、皆さんの中にはまだそういう基準

改革問題が非常に重要なわけでありまして、これを経済分析の立場から、いろんな光を当てて政策的なインプリケーションを引き出すというようなことをやっております。

一、景気の自律回復

まず最初に、短期の経済が自律回復過程に入りつつあるという判断、ややこれまでより前向きな判断をした根拠について、若干ご説明しようと思っております。

ご承知のように、日本経済は九三年の第四・四半期に景気の谷をつけたわけです。それから九四年に景気回復局面に入り、九五年、九六年、九七年と既に三年半、景気回復局面が続いているわけです。ところが、この回復局面は、皆さんもご承知のように、回復テンポが従来の回復局面に比べ

で判断されている人もかなりいるのではないかと思います。私が申し上げたように、もし潜在成長率が二%前後ということであれば、回復局面でもせいぜい二・三%、あるいは三%台ぐらいの成長でよしとしなければいかぬということになるわけです。その切りかえがまだできていなくて、やや気迷い状態にあるように思うわけです。

従来は、日本のエコノミストにはケインジアン的な人が多いものですから、供給力は幾らでもあるんだ、したがって需要さえつけければ幾らでも回復スピードは上げられるんだという判断だったわけです。ところが、もしそうではなくて、潜在成長率自体が過去の半分ぐらいに落ちているのであれば、これは需要を幾らつけても、そんなに回復テンポは上がらないわけです。潜在成長率を上げようと思ったら構造改革を進めて、生産性上昇率を引き上げる。民間企業にしてみれば、もったり

ストラをやる、あるいは競争メカニズムを持ち込んで、優勝劣敗のメカニズムを貫徹させるような厳しい構造改革をやらないと、潜在成長率は上がっていかないわけです。その考え方の切りかえが、まだ十分になされていないのではないかと思いうわけです。ですから、今必要なことは、需要をつけることではなくて、潜在成長率を高めるような経済構造改革、痛みを伴う経済構造改革をやらなきゃいかぬということだと思ふのです。その話を、若干お話ししたいと思ふます。

なぜ、潜在成長率が落ちたと判断するかということですが、ご承知のように、今回の景気回復局面の前の景気後退というのは、非常に長かったわけです。九一年から九三年まで、三年ぐらい景気後退局面があったわけです。その間、三年ぐらい設備投資がどんどん落ち込んだわけです。したがって資本ストックの伸びが、過去の景気後退の

谷であればどんなに落ちてても四%台ぐらいであったものが、九三年の末、今回の景気の谷で見ますと、二%台半ばぐらいに落ちています。つまり、過去の半分ぐらいに伸びが落ちています。ということは、生産能力がかつてほど高いテンポで伸びていないということです。それに加えて設備の新鋭度というか、新しい設備のウエートが下がっているわけです。これも潜在成長力を下げるファクターになっております。

それから、高齢化のインパクトによって、若年層の労働力の伸びが低い、さらには労働時間短縮というような動きもあって、労働力がうんと下がっている。こういうのを足し合わせると、私の個人的な試算では、ここ二、三年、二%を切るぐらいの潜在成長率になっている。そういう状況になっていることを確認しておく必要があるのです。

その見方が正しいという傍証となる点を一つだけ指摘しておきますと、先ほど申し上げたように、今回の回復局面が大体二%強ぐらいの回復テンポだったわけですが、もしもっと強気の、潜在成長率が三%ぐらいあるんだという人の見方が正しければ、成長率は平均で二%しかなかったのだから、どんどん過剰設備はふえていくはずですが、しかし、そういうことは起きていないわけです。例えば日銀の短観で設備の過剰感というのを聞いていますが、この過剰感は、回復局面で、緩やかであるけれども一貫して減少してきているのです。設備が過剰だと見る企業から不足だと見る企業を引いた、要するに過剰と見る企業が、九三年一〇―十二月では一三%ポイント上回っていたのですが、九四年の一〇―十二月では一〇%に落ち、九五年一〇―十二月では九%、昨年九六年の末では六%に落ちているわけです。つまり、二%

程度の成長でも設備の過剰感が落ちてきているということ、要するに潜在成長率自体は、実はシフトダウンしているのだということ、を証明するものだと思われまます。

そういう見方で考えると、回復局面が過去のように四%とか五%にならないと本格的回復ではないという考え方を変えなければいけないわけで、二%、三%であれば十分な回復局面だという見方をする必要があると思ふのです。

二、ジグザクの回復テンポ

やや長くなりましたが、そういうふう非常に鈍い回復テンポであったのに加えて、ジグザグしたものであったということは事実であります。例えば鉱工業生産で見ますと、最初の一年間、つまり九四年は第四クォーター対比で六・二%ぐらい

ふえたのですが、九五年は一・七%と非常に減速しています。また九六年になって四・八%と戻しています。非常にギクシャクしているわけですね。

こういうふうにはギクシャクしたテンポになった要因は、三つぐらいあるというのが白書の分析です。

一つは、今回の場合、景気後退が長かったせいもあって、雇用とか設備の過剰が非常に大きかったです。通常の回復局面では、景気回復が進むと生産がふえます。生産がふえれば雇用がふえます。雇用がふえれば所得がふえるわけですから需要がふえる。ですから、生産がふえて雇用がふえて需要がふえる、この連鎖がつながるわけです。ところが、もし雇用過剰感が非常に強いとすると、生産がふえても雇用の増加には直結しないわけです。したがって、ここで途切れてしまう。これがギク

シャクした回復になる一つのファクターだったわけですね。

また、設備過剰感が強いということですが、通常であれば生産が回復するということは売り上げがふえることですから、それは当然設備投資につながって需要がふえるというメカニズムが働くのですが、設備過剰感が強いがゆえに、生産がふえても設備投資がふえないということが起きていたわけです。ですから、雇用とか設備の過剰感があつたということが、ギクシャクした回復をもたらした要因の一つであります。

それから、もう一つ注目しておかなければいけないのは、今回の回復局面は、いわゆるバブル崩壊不況でありまして、バブルの後遺症がいろいろな形で残っているわけです。特に企業では、バブル期に膨大な借金をしたわけです。その借金が残っているわけです。借金をして不動産投資をやった

り財テクをやったり、いろんなことをやったんだけれども、そっちの方はみんな失敗して、借金だけが残るといふ形になったわけです。したがって、まず借金を整理する方が先で、投資なんかできないという状況が企業にはあつたわけです。

金融機関は金融機関で、せっかく儲かると思つて金を貸した先が調子が悪くなったわけですから、当然不良債権という形で銀行に残ってしまつたわけです。この不良債権を何とか処理していかなければいけないわけです。そうすると、中小企業等に土地担保があれば、やや甘いチェックでどんどん貸すというような今までのビヘービアはどうも間違っていたという反省が起きて、中小企業に安易にどんどん貸出せば、不良債権処理が進まないだけではなしに、地価がまだ下がり続けるわけですから、かえってまた不良債権がふえるかもしれないということもあって、金融機関の貸し出

し態度が慎重化するという問題もあつたわけです。そういうことで、従来の回復局面にない要因が、景気回復、設備投資回復、あるいは消費回復の足を引っ張っていたというのが二番目の要因です。

それから三番目の要因は、やはり先行き不透明感といえますか、日本経済が大きく構造改革しつつあるという認識はみんな持っているのですが、ではその構造改革が終わった時点でどういふ経済構造なり産業構造になるのかというイメージが、まだはつきりしていないわけです。日本のシステムだけではどうもすみそうにない、グローバル・スタンダードに移っていくかなければいけないという感じはみんな持っているのだけれども、完全にアングロサクソンのシステムになるとも考えられない。ではどういふ形で将来像が描けるのか、それがまだはつきりしていない。そういう先行き

に對する氣迷いみたいなものも、やはりジグザグした回復になる一つのファクターであつたと思つたわけでは、

こういう三つの重しがあつたのですけれども、白書で分析したことは、最初の重しについては、軽くなつてきたということをしていっているわけでは、

設備の過剩感ですが、これは今かなり設備投資がふえ始めたわけですから、要するにストック調整が相当終わったという判断については、だれも否定しないと思うのです。一番いい例が、九二年、九三年、九四年と三年間設備投資が減つた後、九五年から回復を始めたのですが、そのときの回復は従来の回復とは非常に違つていたわけでは、従来であれば、中小企業が先行して後から大企業の設備投資がふえるというのが通常のパターンですが、九五年は大企業の製造業が先に回復し

たんです。

この九五年については、大企業の非製造業も中小企業も、依然、まだ減り続けていたわけでは、

ところが去年の九六年から状況は変わつてきました。ずっと減つていた大企業の非製造業の設備投資もプラスに転換しましたし、四年も減り続けていた中小企業の設備投資もプラスに転じました。

要するに、大企業の製造業だけの片肺の設備投資の回復だつたのが、去年からすべての分野の設備投資が回復する、すそ野が広がつてきたわけでは、これは、設備過剩感が薄れてきた、またバランスシート調整問題も完全には払拭できていないけれども、徐々に借金の重みが少しずつ、薄皮をはぐように軽くなつてきたのだらうと思うのです。したがつて今後は、生産がふえれば、設備投資がふえやすい環境は少なくともできつつあるということがいえるわけでは、これが、景氣の底流

は改善したという企画庁の見方の第一の根拠であります。

第二の根拠は、雇用の過剩感もかなり改善してきたということであり、日銀短観で雇用人員が過剩か不足か聞いているのは、皆さんご存じだと思いますけれども、実は大企業、つまり主要企業は雇用過剩感が非常に強いのですが、中小企業は、既に去年の十一月の短観から、雇用が余つていいる企業よりも雇用が不足している人手不足の企業の方が多くなつたのです。ことしの三月の短観では、人手不足だという企業の方が四%ほど中小企業で多いわけでは、そういうふうな中小企業ではかなり基調が変わつてきた。

主要企業では、まだ雇用が過剩だという企業の方が、不足だという企業より上回つています。しかし去年の五月の短観では、二二%も過剩が上回つていたんですが、ことしの六月では一三%に

落ちていますから、大企業でも薄皮がはがれるように、雇用の過剩感が少しずつ減つてきているのです。実は、これが雇用がふえやすいパターンに つながつてきているのです。

雇用の回復というのは、実は三段階を経て回復につながるのです。最初は、時間外をふやす、要するに生産が少々回復しても人手はふやさないで、時間外で対応する。それからもう少し回復が進むと、臨時のパートタイマーをふやして、できるだけ正式社員はふやさないのが次の段階です。三番目の段階で、いよいよ正式社員をふやすというパターンになつていっているわけでは、現実の経済はどうなつているかというところ、実はもうかなり早い段階の九四年ごろから時間外労働やパートタイマーがふえていっているわけでは、

白書では、そういう分析をグラフを使ってやっておりますけれども、時間外労働もパートタイ

マーも九四年の後半ぐらゐからふえ始めています。ところが、正式社員はなかなかふえなかった。生産がふえても雇用がそんなにふえないという状況、それがこれまで続いてきた背景だったわけです。ところが去年の後半ぐらゐからかなり状況が変わってきて、正式社員の求人がふえ始めたわけです。

これはマイナーな統計ですので、みなさん余り着目してないと思いますが、実は私が持っているのは、全国の求人情報誌協会が求人情報を掲載している求人広告件数を調べているものです。それを見ますと、平成七年、つまり九五年ぐらゐから一貫して求人広告がかなり大きくふえている。最近の特徴は、パートタイマーの需要の伸びが鈍っていて、正式社員の求人広告がふえるという動きになっているのです。例えば六月分を見ますと、アルバイト系の求人広告件数は、前年

な点は、消費性向が上がる、サイフのひもが緩むという点であります。実はこれも白書で分析している点で、もし白書をお持ちの人は、第一——八図に、「消費性向変化の要因分解」というのがありますので、それを後で見たいと思います。消費性向というのは、いうまでもなく、可処分所得のうちどれだけ消費に振り向けられるかということ、これが1%でも変化すれば、消費の増加テンポは全然違ってくるわけです。これが、実は九二年、九三年、九四年あたりは下がっていたわけです。つまり財布のひもがきつくなるというメカニズムが働いていたのです。

これは雇用が悪化していたため、ここでは配置転換実施率というので雇用の環境をはかっていますけれども、配置転換が起きるような雇用不安が非常に蔓延しているような状況が、九二年、九三年、九四年あたりまであったわけです。した

比で一二・九%しかふえていませんが、正式社員の求人広告件数は、二二・四%ふえています。つまり、正式社員の雇用をふやすような第三段階にだんだん来ているのが重要な変化であります。

現実の労働統計（労働）による就業者数を見ると、九四、九五年は横ばいで全然ふえなかったわけですが、九六年には、雇用が三〇万人ふえたわけです。九七年に入って、最近の六月あたりで見ますと、前年比で八〇万人ふえているわけです。つまり、雇用がふえやすい動きにだんだんなっている。生産がふえれば雇用がふえるというメカニズムが働き始めた。これが底流がよくなっている根拠の第二点であります。雇用がふえると所得がふえますから、当然消費を刺激するわけです。だから直接商品につながるというメカニズムがあります。

急いでつけ加えなければいけないもう一つ重要

が、そんなに安心して消費なんかやっていると、いっ首になるかわからぬという状況があるわけですから、できるだけ切り詰めた消費をしようという動きがあったわけです。つまり、雇用不安要因だけで消費性向を〇・五ポイント以上上げるような局面が、九二年、九三年、九四年と続いたわけです。

ところが、九五年、九六年と雇用調整の数が減ってきていますから、これが逆に消費性向を引き上げるファクターに転換してきたわけです。例えば、九六年あたりですと〇・五%ポイント以上、消費性向を引き上げるファクターになっているわけです。九七年も雇用環境が改善してきているわけですから、当然消費性向を引き上げるファクターとして、非常に大きな役割を果たす。

したがって、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が、百貨店の売り上げにしるチェーンズ

トアの売り上げにしろ、あるいは自動車販売、家電等にしろ、思っていた以上に長引いて、それが最近の景気の弱気の見方に相当影響を与えているのは事実ですが、先行き真っ暗ということではない。雇用が改善しているということは、所得をふやして消費を刺激するというメカニズムがありますし、もう一つは、そういった雇用不安が下がって財布のひもが緩む、つまり消費性向が上がる形で消費を刺激するメカニズムも働き始めているわけですから、先行き真っ暗と判断する必要はないだろうということがあります。

その証拠に、日本リサーチセンターで生活消費態度指数といいますが、生活不安指数というのを発表していますが、これを見ますと、六月ではかなりはつきり改善しているわけです。消費税引き上げの影響もあって、去年末からことしの三月ぐらいにかけて、非常に不安度が一気に高まった

のですが、六月はかなり急速に不安度が低下しています。これはやっぱり、雇用環境が改善してきているというファクターがかなり響いているわけです。

それから、消費税引き上げに伴う物価上昇の一时的なマイナス要因がはげてきたというようなこともありまして、まだ消費が直接ふえる形には結びついていないけれども、消費の底流というのは、雇用環境の改善、消費性向の上昇という形で、着実によくなっていることを指摘しておきたいと思えます。

要するに、設備投資のすそ野が広がってきたという点と雇用の改善から、生産、雇用、需要という連鎖がつながり始めた点が、景気が非常に底堅くなってきたという分析の根拠であります。従って、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が我々が思っていた以上に長引いています、そう

いう底堅さが増しているがゆえに、今後どんどん消費が弱くなって、景気がしおれるような見方は、恐らく行き過ぎであろうと判断しておりません。

話があっちへ行ったりこっちへ行ったりして、もう少し整理してお話しした方がいいのですが、なぜ駆け込み需要の反動減が長引いているのかという点を、今つけ加えておこうと思います。

去年の後半からことしの一―三月にかけて、自動車とか家電とかの売れ行きが相当な勢いで伸びたわけですが、ことしの五月ごろ、自動車業界とか家電業界のトップの方に企画庁に来ていただいて、いろいろ意見交換を行ったのですが、そのときの業界の見方はかなり強気で、そんなに強いかというぐらいに強かったわけです。

業界の方は、九六年度は非常によかった、でも九七年度はひよっとして九六年度ほどよくないか

もしれないというような言い方をされていましたが、家電業界に、九七年度の収益はどれぐらいふえそうかというのをアンケートで紙に書いてもらったところ二割ぐらいふえると書いてあるんです。「九七年度は収益が二割もふえて、それで悪いですか」と聞いたたら、「いや、本当はそんなに悪くないのですけれども、霞ヶ関に来たら余りいいといわない約束になっていますから」と書いていました(笑)。それぐらい非常に強気だったわけです。

その強気の根拠は、どうもバブルのときに買ったんだ乗用車とか家電の買いかえサイクルがずっとおくらっていたのが、去年の後半から急に売れ始めて、さすがに買いかえサイクルが始まったなと判断したことです。だから、駆け込み需要はあるにしても、買いかえサイクルはより大きなファクターだと思っていたわけです。ところが、ふたを

開けてみると、実は駆け込みファクターがかなり大きかったということが事後的にわかったきた。そのため、乗用車にしる家電にしる、七月に至ってもまだかなりマイナスになっている状況が起きているのだらうと思うのです。

しかし、駆け込み需要の反動が大きいといっても、それが永久に続くわけではないですから、いずれそれは終息する。ただ、それでどんどんよくなるわけではないのです。当然、五兆円分の消費税がふえたわけですし、所得税減税停止で二兆円、合わせて七兆円も税負担がふえているわけです、これがブレーキになることは間違いないわけですから、非常に急速な消費の回復が起きることを期待すべきでもないわけです。しかし、大きなマイナスのファクターがなくなっていくことは、さっきのような分析から、ある程度期待していいのではないかと思っております。

一つは、単なる駆け込み需要の反動だけではなくて、今申し上げた所得税減税がストップしたとか消費税の税負担がふえたことで、消費性向がまた下がるのではないかという不安がある。二番目は、在庫がこのところふえているので、これがまた在庫調整につながるのではないかという不安があるのではないか。三番目は、売上げが減っているのだから、そのうち設備投資に当然響いてくるのではないかという見方。四番目には、今東南アジアで通貨が動揺していて、相当調整を迫られていますから、タイあたりもここ一二年で成長率がかなり下がり、そうすると、東南アジア向けの輸出が鈍るのではないか。そういう弱気の候補になるようなファクターを、一生懸命探している状況だと思っております。

それからもう一つ、そういう景気要因以外にも、中堅のゼネコンの倒産があったとか、ニュー

三、景気の腰折れはない

実は、株式市場とか金融市場と実際の企業の間、若干、見方のギャップがあると思うのです。実は、こういうギャップはしょっちゅう起きているわけで、ことしの一月にも株価が一万七〇〇〇円台になったときに、四月の消費税増税や過去にないような大緊縮予算で景気後退が始まるという見方が、新聞、雑誌、テレビ等でかなりキャリアされましたが、現実にはそうならなかったわけです。今もまた株価が非常に低迷して、悲観論がまた出てきているのは事実です。なぜそういう悲観論が出てくるのかということですが、非常に常識的にみて、そういうことになる背景として四つぐらい考えられるのではないかと。

ヨークの株式が不安定だとか、国内の景気要因以外のファクターも当然響いているのではないかと思っております。これは、こちらにいる皆さんの方がずっとご専門なので、私がこれ以上話をする必要はないと思いますけれども、しかしこれらの見方に対して、私がどう考えているかというのを若干お話ししておきたいと思っております。

先ほど申し上げたように、税負担がふえると消費に対してマイナスの効果があるというのは間違いないことで、企画庁でも所得税減税停止と消費税増税で、たしか〇・九%ぐらい消費の伸びが落ちるといふ試算を一二年前に出したことがあります。そういうファクターがある程度景気の足を引っ張るといふことは間違いない話であります。しかし、そういうマイナスファクターだけ考えてはいけないわけでありまして、先ほども申し上げましたように、雇用が改善していることが所得を

ふやして、消費性向を上げるといふメカニズム、つまり逆に押し上げるメカニズムがかなり強く働いているわけです。だから両方のファクターを考えないと、正しい分析にはならぬだろうというのが第一点です。

それから二番目は、在庫が積み上がっておりまた在庫調整になるのではないかという見方がありますが、最近の在庫増は、基本的には、去年後半からことしの三月ぐらいにかけて駆け込み需要がどっと出て思っていた以上に売れたため、在庫水準が大きく落ち込み、意図せざる在庫減がことしの三月まで起きたわけですから、これをもとの適正な水準に戻さなければいかぬということで、在庫の積み増しをやっているわけです。それが基本的な背景であります。

急いでつけ加えなければいけません、もちろん一部の業界においては、例えば先ほど申し上げた乗用車とかエアコン等の家電とかの業界は、余りに強気に販売計画を立て過ぎたゆえに、思っていた以上に在庫が積み上がってしまった、これは積み増したのではなくて、意図せざる在庫増が起きた、そういう業界も一部にはあるということはつけ加えておきます。しかし、大きな流れは、駆け込み需要で急速に落ち込んだ在庫水準をもとに戻す動きが基調であって、後ろ向きの在庫が積み上がって調整しなければいけない業種は、一部の話だというふうに整理すべきであると思います。

それから、また設備投資が減っていくのではないかという不安ですが、これは明らかに数字で反論できると思います。日銀短観によると、九年度の設備投資は四・六%増であります。これは八年度の四%より高いわけです。中小企業は一・二・六%減であります、製造業と非製造業では全然動きが違いまして、製造業はマイナス二・二

%にとどまります。このマイナス二・二%の読み方ですが、中小企業の場合は、年度の早い段階では低めに出るといふくせがありますから、前年の今の段階の数字と比べなければいけないのです。

前年のそれはマイナス一〇・九%だったわけですから、それがマイナス二・二%ということは、製造業については、中小企業であっても去年より強いということ、これは輸出が強いわけですから、その輸出の波及効果が中小企業の好調にもつながっていると思います。

ただし、非製造業はマイナス一七・一%で、去年のマイナス一・八%より、マイナス幅が大きい。だから、非製造業はやや弱い。これは事実であります。しかし、主要企業と中小企業の製造業まで、要するに四分の三の部分が強いわけですから、やはり設備投資の基調はかなり強いし、機械受注を見ても、あるいは最近出ました長銀の設備

投資計画、あるいは日銀の投資計画を見ても、基調が大きく変わる動きにはなっていないということでございます。

それから、東南アジアの輸出が、一部地域で伸びが鈍ることは避けがたいと思えますけれども、今の日本の輸出は、基本的には円高是正が進んだことを背景としており、それに、自動車等に見られますように、日本の製品の品質に対する再評価は、かなり世界的に出てきているわけで、東南アジアだけでなく、アメリカでもヨーロッパでもいふところ競争力を相当持っていますから、東南アジアで悪くなっただけで、輸出の基調が大きく変わるといふことは非常に考えにくいと思います。

先行きをどう見るかではありますが、また景気調整局面に入ってしまうという見方をする人も、ジャーナリズム等を見ていると一部ないではあり

ませんけれども、そういう人は極めて例外的でありまして、日銀にしても、企画庁にしても、あるいは民間エコノミストの多数派にしても、消費税増税とか所得税減税停止の動きがあるので、そんなに急回復は起きないけれども、逆に腰折れが起きる状況ではないという点では、九割以上のエコノミストの見方が一致しているわけで、そこは余り疑う必要はないのではないかと思います。実は企業もそういう見方をしているし、消費者もそういう見方をしているということであります。

企画庁の法人企業動向調査で見ますと、これから景気がどうなるか、上昇するか、下降するかというアンケートを行っていますが、四一六月については景気が下降するという見方が一九%上回ったわけですが、七一九月については上昇という見方が三%上回っています。それから、一〇一一二月については五%上回るといふことで、企業も主

要企業は上昇するという見方が多いわけでありまして、

中小企業は違うではないかといわれますが、中小公庫の調査によると、一年前に比べて好転した企業と悪化した企業の割合を見ますと、製造業では好転した企業が四一六月で一・七%上回っています。七一九月では見通しですけれども、五・三%上回る、一〇一一二月は九・一%上回りますから、先行きよくなると見ているわけです。もちろん、中小企業の非製造業はそうではありませんで、四一六月ではマイナス一四・二%ですから、悪化したという企業の方が一四%も上回っています。七一九月がマイナス二・六%、一〇一一二月がマイナス八・二%ですから、徐々にマイナス幅は小さくなってきますけれども、中小企業の非製造業が余りよくないという状況があるのは事実であります。

しかし、中小企業の非製造業については、実は製造業と違って好転しにくい背景があるわけです。一つは、製造業については、輸出のプラスが非常に効くわけですが、製造業ほど輸出のプラス効果が及ばないという点が一点。それから、当然商品のインパクトを受けやすい分野ですから、消費税増税とか、所得税減税停止の影響が、非製造業の方が大きく効くのが二点。三番目は、構造調整が非常に進んできて、競争メカニズムがより貫徹しやすくなっているわけです。大店法緩和もそうです。

要するに、競争が激しくなるというのは、価格競争が活発化して、価格が上げにくいということだと思います。したがって、従来では販売価格を高くすることに比べて、収益を確保することが簡単にできただけですけれども、今や販売価格は上げにくくなっているわけです。そうすると、思い切って生

産性を上げるか、ほか売っていないような新製品、新サービスを提供するか、リストラを行うかということをしないう限り、収益を確保しにくい状況になってきているわけです。したがって、非製造業の場合、そういう構造調整が非常に大きく影響している可能性があるわけで、単に景気要因だけの問題ではないという感じがしております。

それから、消費者も先行きの景気見通しについての見方を改善していきまして、先ほどの日本リサーチセンターによりますと、消費者が先行きの景気をどう見ているかを指数にしてあるわけですが、実は九六年の六月が九六だったので、その後急速に悪くなるという見方がふえて、九七年二月には三七まで落ちたのです。これは、背景はよくわかりませんが、多分消費税増税等で物価が上がるということが、かなりマイナスに作用したと思います。ところが、この指数は四月、六月と

改善しまして、六月は六七まで改善してきているわけです。したがって、消費者も先行きの景気の見方について、やや明るい見方を持つようになっていけるといえるわけです。

これは若干さきほどの繰り返しになりますが、失業率についても、先行き自分または自分の家族が失業することの不安はありますかという問いに對して、ことしの二月がピークで、五七・五%の人が不安だと答えていたわけです。それが四月には五六・九%に下がり、六月には五四・七%に下がってきているわけです。つまり、消費者は国内景気についても、雇用不安についても、徐々に見方を改善しているという点は着目しておいていいのではないかと思います。

四、潜在成長率の引上げと構造改革

以上で大体景気のお話は終わりにしたいと思うのですが、最後にもし時間が残っていれば、白書の二部の「構造改革」について、若干のお話をしたいと思います。

先ほど申し上げましたように、今足元の潜在成長率は二%前後だと思っております。これが三%に戻っていくのか、あるいは二%のままですと横ばってしまうのか、ここら辺が分かれ目でしょうか、みんなイメージを決めかねている局面だと思います。少なくとも政府が目標としているのは、潜在成長率が三%ラインぐらいたままで戻っていくことです。そのために、経済構造改革を一生懸命やろうとしているわけです。

なぜ、潜在成長率を高める必要があるかということですが、いうまでもないことですけれども、これからかなり急速なテンポで高齢化していくわけです。そうすると、当然に年金給付あるいは医療費という形で社会保障関係の支出が恐ろしいほどのテンポでふえていくわけです。そうすると、財政バランスが著しく悪化するわけです。

細かく申し上げる時間はありませんが、去年の秋ですか、企画庁の経済審議会で二〇二五年の姿をシミュレーションで出しましたけれども、結論から申し上げれば、今のままのトレンドでいくと、二〇二五年には一般政府の赤字が一五%近くになり、経常収支も一〇%ぐらいの赤字になります。要するに、双子の赤字を抱えるようになってしまうことが起きると予測されるわけです。そういうことが実際に起きるはずはないわけで、その前にチェックはかかると思います……。

しかし、少なくともはっきりしていることは、高齢化は経済予測よりよく当たるのです。今の年齢構成を見れば、高齢者がふえて、若年層が減っていくというのはかなり確かになるわけです。そのファクターだけで財政バランスが大きく悪化する。貯蓄を吸収して貯蓄不足になる。今でこそ経常収支が過大黒字で、国際的に批判されて、何とか黒字を減らさなければいかぬ、過剰貯蓄がいかにぬという議論を一生懸命やっているわけですが、今から二〇年あるいは二五年たつと、これは全く逆転して、貯蓄不足が基調の経済になってくるわけです。

これをどうするかということですが、アメリカもこの間まで双子の赤字で苦しみましたけれども、日本が同じことをやって、赤字になったのならばしようがないと平気でいってられるほど経済は甘くないのではないかと思います。やはり赤

字にならないように調整していかねければならぬ、しかも、調整がおくれればおくれるほど、先に行つて厳しい調整をやらなければいけなくなるわけです。

調整の方向は三つしかないのです。一つは、社会保障制度を思い切つてスリム化することです。既に、年金の支給開始年齢を六五歳まで下げましたけれども、もっと厳しくスリム化することもあつては考えなければいかぬかもしれない。医療費だつて、もう少し自己負担をふやす形で、歳出を抑えていくことをやらざるを得ないわけです。

二番目は、今申し上げましたけれども、当然消費税をふやす、あるいは医療費の自己負担をふやす形で、税金をふやしていく、収入をふやしていくことをやらなければいかぬ。これは二番目に整理した方がいいのか、どうか、社会保障関係の支出だけではなしに、その他の支出もむだなもの

カットして、本当に必要なものだけ残すという厳しい歳出効率化を追求しなければいかぬ。

それは、言葉では非常にやさしいけれども、社会保障制度をスリム化するといったって、今まで年金をもらえらうという約束で頑張ってきたのに、いざもう段階になったら、「そんなにあげられませんよ」といわれたのでは約束違反になるわけですから、非常に難しいのです。これは、一遍に「もう払いません」というわけにいかぬ。徐々に改善していかねければいかぬということがあります。

それから、増税するのは、三%から五%に上げるだけでもあれだけ大変だったわけですから、非常に難しい。医療費の自己負担を上げるのは今議論し始めていますけれども、これだつて相当難しいわけです。日本の場合、公共投資がGDP比で八〇九%もあります。外国は二〇三%しかないわ

けですから、これを半減するぐらい思い切つてカットするか。しかし、実は地方の北海道とか日本海側は余り産業がないので、公共事業、建設業に依存して、経済が循環しているところもあるわけです。公共事業を思い切つてカットすると、その雇用問題が出てくるということ、いうべくして、これは物すごく難しい話になるわけです。しかし、はっきりしていることは、やらなければいけないということ、しかもおくらせやると、より厳しくやらなければいけないから、今からスタートしなければいかぬ。これが財政構造改革のねらいです。ですから、歳出はカットするし、税負担は上げるといふ、みんなが非常に嫌がることをやらなければいかぬというのが大前提です。

しかし、三番目のやり方があるわけです。それは、できるだけ潜在成長率を高く維持することで

す。これを四%、五%にするというのは、今や現実的ではないかもしれないけれども、将来二%、一%とジリ貧になっていく形では税収の伸びはますます低くなるわけですから、さっきの歳出カットなり、歳出効率化なり、税負担の引き上げをより大幅にやらなければいけないことになるわけです。潜在成長率を三%ぐらいに引き上げて、それがかなり長期にわたって維持されることになれば、税収の伸び、パイのふえ方が大きくなるわけですから、少しでも歳出効率化とか、税負担の上昇を緩和できる見込みが出てくるわけです。そういうことで、経済構造改革を進めて、潜在成長率を高く維持することが、三番目の対応として極めて重要だと思つていきます。

では、どうやって経済構造改革を進めるかというのですが、簡単にいえば、より競争を持ち込むことあります。実は、ことしの五月にOEC

Dで閣僚理事会がありまして、各国の経済閣僚、日本からは外務大臣、通産大臣、企画庁長官が出て、マクロ経済政策、構造問題について議論したのです。一番大きなテーマは、もちろんヨーロッパの構造失業ですが、それに並ぶ大きな問題は規制緩和でありました。各国が同じように規制緩和、経済構造改革を進めようとしているわけで、これをめぐって、相当大きな議論があったわけです。

議論の仕方を活性化させようというので、従来は各国代表が用意してきた発言案を読み上げるといふやや単調なやり方だったのですが、今度就任したジョンストンというカナダ出身の事務総長が、もっと活性化するためにやり方を変えようというので、規制緩和について非常に積極的な立場で意見を述べる国と、非常に消極的な国との代表選手を先にしゃべらせて、意見を戦わせ、その後

は完全自由討議をやるうとしたのです。

経済構造改革について消極的な立場を代表したのはベルギーです。ヨーロッパの大陸は、昔から社会主義的傾向が強いですが、構造失業は十何%から二〇%に入っていますから、構造改革で非常に苦勞しているのです。彼らのいうことは、経済構造改革を進めて、競争を活性化させなければいかぬという大原則は反対しない。確かにそのとおりだ。しかし、経済構造改革とか競争原理とかいっても、国の抱えている状況は、歴史的、社会的経緯が違うから、それぞれ違う。みんなアングロサクソンのように、同じように急速な経済構造調整をやると、社会的体制が保てなくなる。したがって、原理はそうだけれども、進め方とか、テナポとか、それぞれの国の状況に合った形でやるべきだというのが、ベルギーとか、フランスとか、ヨーロッパ大陸の考え方です。

それに対して、経済構造改革をもっと急速に進めなければだめだというのがニュージーランドであります。ニュージーランドが言ったことは、自分たちの経済構造改革は八〇年代から思い切ってやって、最初は失業が相当ふえたのですが、最近成長率が急速に上がってきて、失業率も下がって、相当改善しているのです。したがって、成功したという自信にあふれているわけですけれども、上からのリーダーシップで強力に経済構造調整を進めなければだめだということです。ピースミールではだめだ、一部やるとか、グラジュアルにやるのでは効果ない。包括的にドンとやらないと効果がないということです。

彼らも、最初は製品市場から徐々に規制緩和をやっていたわけです。その間はなかなか効果が出なかった。それではどうもうまくいかぬという状況になって、たまたま政権が変わって、労働市場

の改革もあわせてやるようになったら、急速に効果が上がってきたわけです。そういう経験を踏まえて、包括的に思い切った上からのリーダーシップでやらなければいかぬ、それでないと効果はない。もちろん国民が改革の必要性について認識している必要はあるけれども、改革のプランの細部まで国民のコンセンサスを得ようとやっていたら、改革は進まない。やはり上からのリーダーシップで思い切って構造改革を進めないと、成果は出てこないというのがニュージーランドの主張でありました。自分たちはそれをやった。農業の補助金は大幅カットして、農業の生産性は倍増した。労働市場の改革を思い切ってやった結果、失業率は半減した。だから、思い切ってやれば、成果は出るというのがニュージーランドのメッセージでありました。

OECDから出たペーパーを見ますと、いろん

なことが書いてあるのですけれども、一つおもしろいなと思ったのは、やはり危機に追い込まれなると、改革は進まないというのが重要な分析であります。ニュージールランドがなぜあれだけ思い切ったことをやれたかという点、ニュージールランドはかつては農業国で物すごく裕福だったので。一人当たりGDPが世界で五番目という裕福な状況だったのですが、成長がどんどん低迷して、八〇年代半ばごろ、改革が始まる直前に一人当たりで二十何番目ということで、どんどんジリ貧になる状況が起きて、このままではまずいという危機感があつたから、あれだけ厳しい転換ができたと思うのです。

同じOECDのペーパーが日本のビッグバンについて言っているのです。日本もようやくビッグバンという形で思い切った改革をやり始めた、これは、東京の国際金融市場が、ほうっておくと

切ったではないか。今のバブル崩壊不況も、じつとしていけばそのうち何とかなるという思いがまだかなりあると思うのです。そうだとすると、危機をバネにして、ドッと改革というのは非常に難しい状況があると思うのです。

アメリカなどアングロサクソンの国が物すごく思い切った改革をやっているというのが非常に大きな、目立った特徴であるのに対して、ヨーロッパ大陸とか、それ以外のところは、比較的テンポが鈍いのです。グラジュアリズムです。私は、それは経済学の違いもある程度影響しているのではないかと思うのです。アメリカの規制緩和は、七〇年代半ばから八〇年の半ばにかけて相当思い切ってやったわけですね。証券とか、エネルギーとか、運輸とか、航空とかいう分野で、七七年末にGDPのうちの一七%が規制対象業種だったのですけれども、改革をやった一〇年後には七%に落

ニューヨーク、ロンドンに負けるだけでなく、シンガポールや香港にも置いていかれるという危機感が出てきたからビッグバンという対応が出てきたのだらうという分析をやっています。だから、危機が来ないと、現実にはなかなか難しいという関係があることは事実であります。しかし、そのとおりだと非常に困るわけですね。

日本の危機は、金融の場合は足元に火がついていまずけれども、全体の問題は、あしたから日本経済がつぶれるという話ではなくて、このまま継続すると二〇年後、二五年後に相当な問題を抱え、大変な危機になりますよということです。あしたではないのです。二〇年後です。そうだとすると、一般国民は危機といっても、まだピンと来ないところがあるのではないかと思うのです。つまり、石油危機だって何とか乗り切ったではないか。円高不況とっていただけけれども、何とか乗り

ちたのです。つまり、GDP比で一〇%分も、緩和でなく完全に規制撤廃をしたわけですね。航空規制委員会がありまして、カーンという委員長がいたのですが、その人がこんな規制は要らないというので、どんどん航空業の規制緩和を進めて、最後は航空規制委員会まで廃止したのです。それぐらい思い切ったことをやったわけですね。

では、日本の規制緩和はどうかというと、八七年の中曽根行革のときにスタートしたのですが、そのときGDP比で四二%の規制対象業種があつたのです。つい四、五年前までしかデータがないのですが、四、五年前もやはり四二〜四三%です。つまり、ほとんど下がっていない。日本の行革は、グラジュアルでタマネギの皮をはぐようなもので、アングロサクソンとは違います。

そのことは金融にもある程度当てはまると私は思うのです。円ドル委員会は、一九八四年初めて

すね。そのころから金利自由化して、日本の金融市場を変えるという議論をさんざんやってきたわけだけれども、十何年もやれば、グローバル・スタンダードに基づいた競争メカニズムがかなり貫徹した市場になっているかというところ、これからまだビッグバンが必要だという議論になっているわけですから、いかに日本のやり方がグラジュアリズムであるかは非常にはっきりしていると思うのです。それは、経済学の違いがかなり影響していると思うのです。

アメリカは、成功の原因を五つに整理しているのです。一つは、エリートの意見の一致があったことです。官僚も学者もエコノミストも政治家も、競争の促進が一番重要だという意見の一致があった。ところが、日本の場合は意見の一致がないわけです。学者の半分はまだマルクス経済学者です。政治家も、朝日新聞が去年の正月に、競争

を中心とした経済体制をつくることと、弱者に配慮することとどちらが重要かという設問を行い、「弱者配慮」にプラス二点を与え、「競争が重要」

にマイナス二点を与えたところ、共産党は全員が弱者配慮が重要だと答え、平均でプラス二だった。社会党は、平均でプラス一・三五位で、やはり弱者配慮です。自民党が注目されますけれども、プラス〇・三五で、やはり弱者配慮の方が多いいのです。辛うじて競争の方が重要だと答えたのは新進党とさきがけで、それでもマイナス〇・三五ぐらいですから、競争を中心とした体制をつくらなければいかぬという、アメリカにはあるエリートの意見の一致が、日本の場合は学者の間でも政治家の間でもないため、非常に進めにくい。

しかも、あした日本経済がつぶれるというのではなく、二〇年後を考えてやらなければいかぬ。従って、このインプリケーションは何かという

と、やはり上からのリーダーシップを適切に発揮しないと、経済構造改革はなかなか進まない。上からのリーダーシップは、別に首相だけではなくて、政治家も産業界のリーダーも、要するに、影響力を及ぼし得る人はそういう形で協力していかないと、なかなか進まない。それを遅れてやれば、後で厳しい調整をやらなければいけなくなってくるということでありまして、そこら辺をもう少しよく考えなければいかぬと思うのです。

五、対内直接投資の促進

それからもう一つ、急いでつけ加えなければならぬのですが、実はことしの春ごろASEM（アジア欧州首脳会議）というヨーロッパとアジアともしっかり交流をふやそうという会合がありまして、企画庁はヨーロッパとアジアの交流をふやす

チャンスがどれぐらいあるかという経済分析をやってそのレポートを報告したのですが、そのためにヨーロッパとかアジアの専門家を企画庁に招いて、いろいろ議論したのです。

そのとき議論が集中したのは、日本の対内直接投資が非常に水準が低い、対外直接投資は非常に大幅にやっているけれども、対内直接投資はだれが見ても目立つぐらい少ないわけです。どういふところに原因があるんだと外国のエコノミストからえらく厳しい追及があって、日本側は、地価が高いとか、税金が高いとか、言語の問題とか何だかんだいろいろいったけれども、隔靴搔痒の感があって、本当に何が原因で対内直接投資が少ないのかは、まだ完全に解明されているとは思われないのです。日本が全く真っ白だ、一点の曇りもないといいくいのは、大体七〇年代の資本自由化の時期あたりに、自由化すると外国企業が来てど

んどん乗っ取られる、したがって、株式は相互の持ち合いを進めて、乗っ取りを防止するということもやったのです。ですから、なかなか入ってきにくい環境をつくったこともあるわけです。

もう一つ重要なのは、企業に対する考え方が違うわけです。アングロサクソンの社会では、企業は金を儲けるための一つの仕組みにすぎない。金を儲けられないようになった仕組みは、簡単に解散してつぶすか、あるいはどちらかへくつつけるかした方がいいわけです。より金を儲けやすい仕組みをつくった方がいいに決まっているわけです。

ところが、日本では、労働者も経営者も、企業についてそんなにドライな見方はしていないです。企業は金を儲けるための仕組みではなくて、従業員共同体です。経営者も従業員出身ですから、一体感は全然変わらないわけです。景気後退

し、証券もそうだし、映画産業だってそうだし、小売だってそうだし、あらゆる分野の生産性が非常に低い。経営のやり方も非常に古いところがあるわけです。向こうから入ってくれば、かなり刺激になって、競争を活性化して、生産性が上がることは間違いないわけです。ちょうどJリーグと同じだと思えます。日本のサッカーは、メキシコ・オリンピックで銅メダルを取ったけれども、その後どんどん上がっていったかというところ、二〇年間停滞していて、全然レベルが低かったわけです。ところがJリーグで、アメリカ、ヨーロッパから有名選手を連れてきて競争させたら、Jリーグのレベルも上がったのです。それと同じで、非製造業については、外国企業がどんどん入ってきて、今まで日本企業が考えてもいなかったような経営ノウハウを発揮して、活性化する期待は非常に大きいと思うのです。

期にも、アメリカのように簡単にレイオフしたり、首を切ったりということはしないという暗黙の了解があって、労使一体感があって、うまくいふような問題を処理してきたというのが今までのやり方ですから、コーポレート・ガバナンスが全然違うわけです。これがM&Aなんかが非常に難しい一つの背景ではないかと思うのです。

つまり、M&Aが起きて、一晩明けたら経営者が青い目になっていて、今までの終身雇用という約束は「そんなものは知らぬ」といわれると困るわけです。したがって、労使一体になって、買収に対しては積極的でないわけです。そういうことがどのぐらい制約要因になっているのか、そういうことも含めて考えていかなければいけない。

ただ、一つはっきりしているのは、非製造業は、日本の場合、非常に生産性が低いわけです。いろんな分野、金融もそうだし、保険もそうだ

一つ端的な例として挙げたいのは、白書で指摘している点ですけれども、日本の場合、低金利が続いていて、老人が利子所得を得られなくなっていくからぬという議論がよくあるのですが、それは低金利の問題だけではなくて、実は運用手段が預金しかないところにかんがりの問題があるわけです。アメリカであれば、ミューチュアル・ファンズという形で、預金にかわるような運用手段が開発されて、しかも株ほどリスクはない。つまり、長期に持っていて、そんなめっちゃくちゃなリスクはなく、少なくとも預金よりは高い利回りを稼げるようないい商品を開発したから、預金からミューチュアル・ファンズに資金がドッとシフトし、それが株に対する需要になって、今のアメリカの株式市場の活況が起きているわけです。そういう新しいノウハウ、新しい商品をつくり出す活力を、アメリカの金融関連の会社は持っている。

日本にはそれが無い。あるいは制度、規制が問題なのかも知らない。

つまり、そういう日本人がまだ開発できていないノウハウはいっぱいあるわけです。そういうものを、外国企業がどんどん入ってきて、新しい経営ノウハウ、新しい経営手段、新しいものを持ち込むことが、経済構造改革のかなり重要なファクターの一つであることは間違いないわけです。考え方を変えなければいけない。仲よしクラブをつくって、だれも落ちこぼれが起きない形を維持する限り、ジリ貧になるのです。優勝劣敗があって、競争を活性化する、それで生産性を上げていくことがどうしても必要な局面になってきているわけです。

今までの経済政策は、それを通じて弱者を救済する。だから、中小企業カルテルを組むとか、建設業でも、中小企業だけに優遇して公共事業を回

が残っておりますが、ご質問なさりたいという方がございますでしょうか。——ごいませんようですから、これで本日の講演を終わりにいたします。

どうもありがとうございました(拍手)。

(しんぼ せいじ・経済企画庁調査局長)

(本稿は、平成九年八月二七日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。)

すとか、談合とかさまざまなことをやったわけですけれども、経済政策で弱者を救うという考え方をやる。相変わらず古い商売、古いやり方しかやれない人は、競争に負けて退出することもやむを得ないという方向に転換せざるを得ないと思う。

では、弱者は死ねというのかというと、そういうことではなくて、弱者は経済政策じゃなくて、社会政策で救っていく。セーフティー・ネットといいますが、社会政策と経済政策を峻別する。経済政策は競争促進で純化させるという方向をとらない限り、経済構造改革も非常に不徹底なものになるのではないか。そこら辺の考え方の切りかえをやらなければいかぬというのが、ことしの白書の第二部でいいたい一番重要な点であります。

以上で終わります(拍手)。

小山理事長 ありがとうございます。少し時間